

令和4年11月市議会環境経済委員会資料

所管事項調査に関する資料

【目 次】	【ページ】
1 現下の経済状況について	3
2 コロナ禍や物価高騰の影響を受ける中小企業向け支援について ..	5

商 工 部

令和4年11月

1 現下の経済状況について

(1) 長崎県内の金融経済概況（日本銀行長崎支店 11月公表分）

長崎県の景気は、一部に物価上昇の影響がみられるものの、感染症の影響が和らぐ中で、全体として持ち直している。

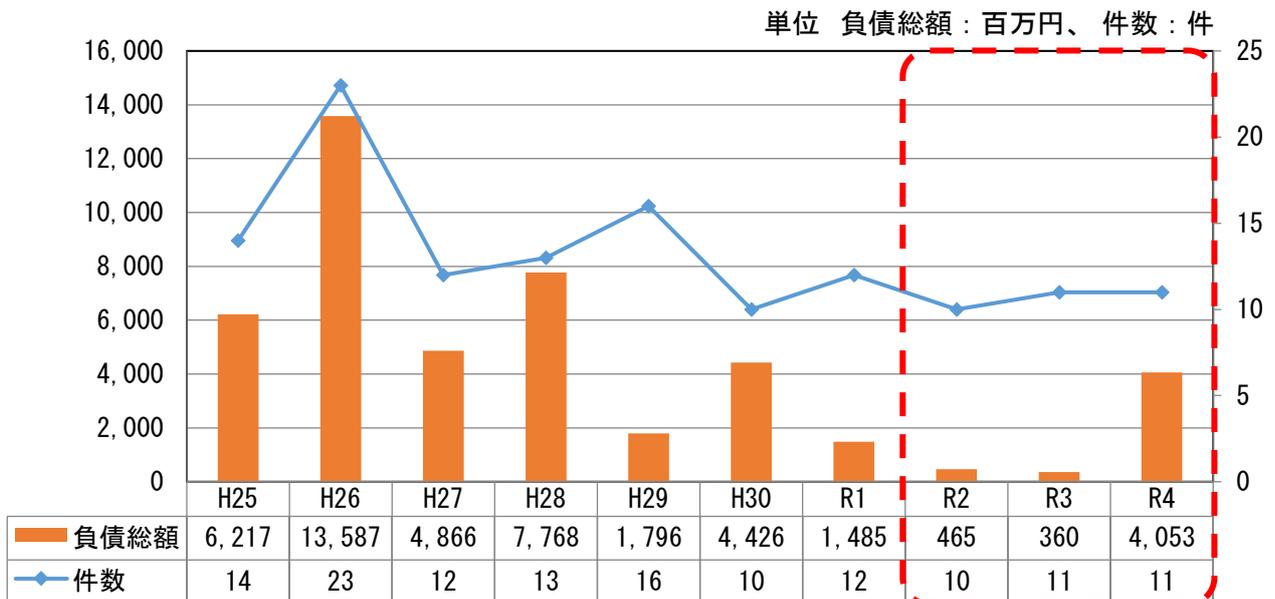
最終需要面をみると、個人消費は持ち直している。観光は回復している。住宅投資は横ばい圏内で推移している。公共投資は弱めの動きとなっている。設備投資は、大型案件が寄与して大幅に増加している。

生産は、電子部品・デバイスの好調を主因に、緩やかに増加している。雇用・所得環境をみると、労働需給は改善の動きが続いている一方、雇用者所得は依然として弱い動きとなっている。消費者物価指数は前年を上回った。

先行きについては、西九州新幹線の開業や旅行需要喚起策等の効果の持続性のほか、感染症の動向、物価上昇、供給制約、海外の金融経済情勢等が企業収益や個人消費に及ぼす影響を注視していく必要がある。

(2) 市内倒産件数及び負債総額

令和4年度は、10月時点ですでに倒産件数11件、負債総額は40億5,300万円と、負債総額が大きく上昇している。



(東京経済株式会社「長崎県内企業倒産状況（負債1,000万円以上）」抜粋)

〔参考〕倒産した主な事業者

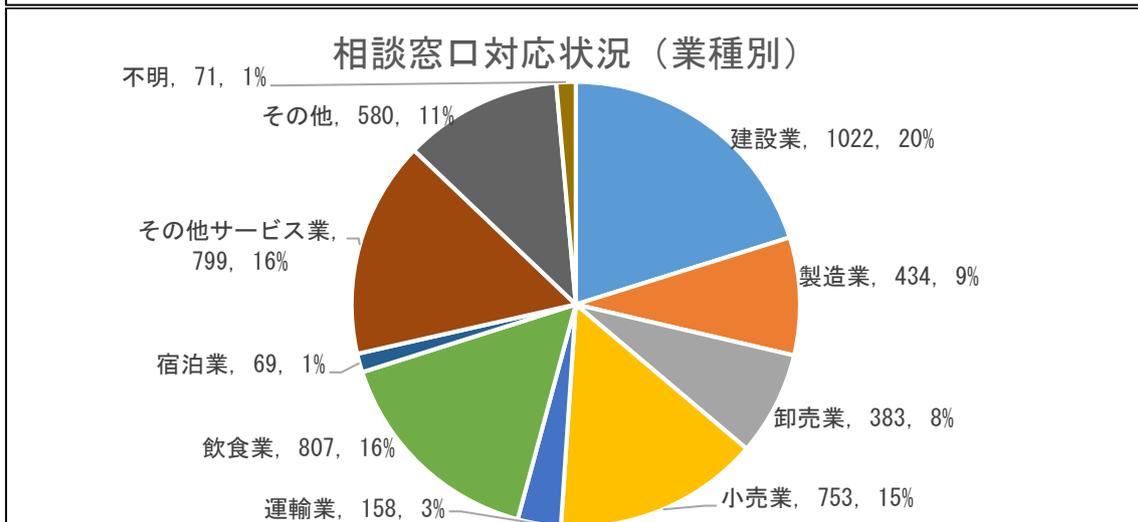
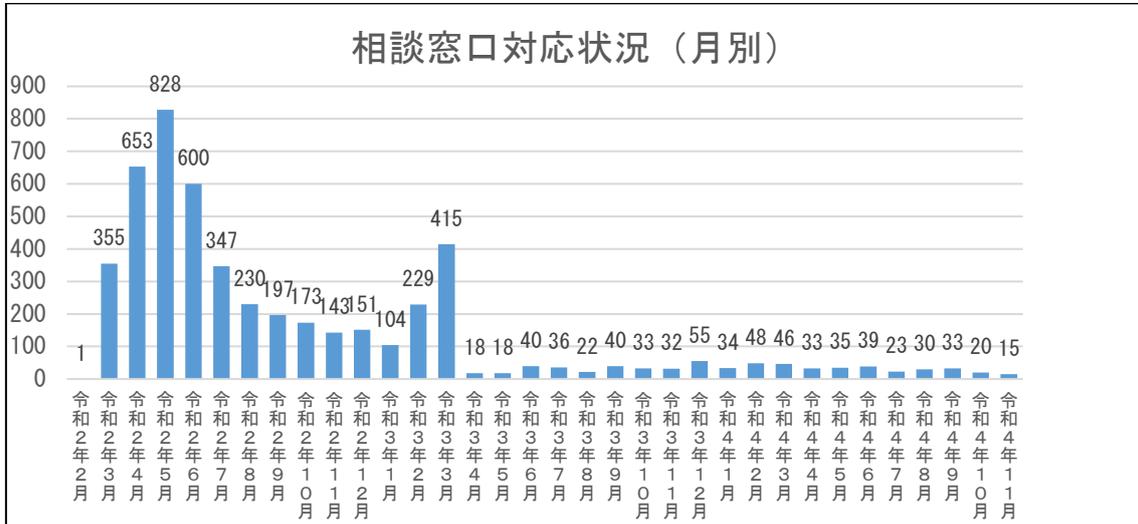
業種	商号	負債総額 (百万円)	原因
茶加工・販売	(株)お茶の山口園ほか	2,910	受注・売上不振
菓子製造販売	(株)お菓子のアリタほか	379	受注・売上不振
水産練製品製造販売	(株)まるなか本舗	447	受注・売上不振

(3) 事業者の資金繰り状況

ア 事業者向け相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染症の拡大で影響を受ける中小企業者の経営・資金繰り等に関する相談対応のため、令和2年2月14日から事業者向けの相談窓口を設置。

【相談件数（令和4年11月24日時点）】5,076件



イ 関係機関への聞き取り内容

- コロナ、円安・物価高騰の影響調査を行い、大部分が「支援が不要」との回答で、一部の「支援が必要」と回答した事業者に対してはヒアリングを実施。状況に応じて融資等の支援を行った。
- 企業の倒産について、ゼロゼロ融資の返済が本格化する来年度上半期あたりが気になっている。このタイミングで事業の立て直しができているかどうかで二極化すると思われる。
- すでに返済を開始している企業はあるが、今後順次増加し、令和5年6月に新たな返済が始まるピークが来る。
- 1年前から潮目が変わってきており、今年度は特に民間金融機関へは設備資金等への前向きな投資相談が増えているようで、コロナ禍で収益が低下しても利益を出しているところは多い。

